

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第1分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ：環境に配慮した公共施設～厳しい財政状況に負けない環境のまちづくり

★公共部門の
環境配慮分野

コーディネーター：秋元 智子 認定NPO法人環境ネットワーク埼玉理事・事務局長
／環境自治体会議アドバイザー

話題提供者：大前 裕行 岐阜県多治見市 環境課 総括主査
鎌田 満 北海道黒松内町 町長
中谷 哲郎 一般社団法人日本エネルギーパス協会 理事

コメンテーター：山本 武 環境自治体会議アドバイザー

問1 改めて「住民力」とは何か？

地域の中でお金がまわるため、住民力を高めること。お金を外にもっていくのではなく、内部化するために、ルール、仕組みを作り、いろいろな人が参加すること。(住民の積み上げ)

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべき)？

地域でお金が回る仕組みが必要となっており、実現のためには、地域の雇用を高めること(例えば職人、事業者、技術者)であり、このような人々の活用を果たすべきである。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

環境影響評価において、住民の納得する結果(数値)になっていない、アウトカムの指標が難しい。仕組みの持っている課題を手法や手段で変えていくツールが必要となってくる。そこにエネルギーパス等の客観的証明が有効となる。エネルギーパスや小中学校のエコ改修を通して、地域職人の技術の向上が必要となってきて、そこで環境教育等が地域で根付き、地域の人の意識の向上につながる。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

①ドイツと日本の違い

ドイツの未来会議について、官と民とファシリテーターが一緒になってブレスト及び議論を繰り返し、課題解決に

向かって進むことが好き。

②「家の燃費」という概念

投資対効果が見える化→燃費証明書

不動産取引時に「家の燃費」を表示→取引価格の向上

→仕組み、システムを取り入れることが重要

→ドイツ、EUでは義務化している

③ドイツの省エネの考え方

建築由来の熱エネルギーを消化している。

・海外にお金を流したくない

・地域の雇用を守りたい

・省エネは儲かる

④事前に環境影響の調査→庁内の意義の浸透

職員が環境について意識・理解することが重要、自らが学習し、ものを考えて行動！

⑤提案あり

外部会計監査制度を作ったらどうか。評価がしっかりしていれば、住民の見る目も違ってくる。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第2分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: 北海道内自治体による再生可能エネルギーの活用事例

★エネルギー分野

コーディネーター: 大友 詔雄 (株)NERC(自然エネルギー研究センター)代表取締役センター長
話題提供者: 樋口 知志 北海道下川町 環境未来都市推進課 主査
石山 亮太 北海道帯広市 市民環境部環境都市推進課環境推進係
土開 直樹 北海道寿都町 産業振興課農政係 主任
コメンテーター: 小林 康雄 北海道士幌町 町長(会員自治体)

問1 改めて「住民力」とは何か？

住民力とは具体的な行動(活動の一部/独立した住民活動)、アイデア、資金(ファンド)などいろいろあるが、基本的には地域活動を活性化させる住民の力である。このような様々な形態の住民の力を、引き出し、サポートしていくことが行政の責任であると考え。住民力には、①行政が住民とともに活動していく際の住民力、②住民が主体的に行う活動の住民力の2種類あることを念頭におきたい。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

地域づくりの実現のために、住民の参加は欠かせないが、行政がきちんと関わっていくことも重要である。まちづくり懇談会などで政策のメリット、デメリットをきちんと提示すること、町の情報をきちっと提供すること、同じ目線で課題を見ながら意見交換をすること、最終的に住民と行政が共通認識を持つことが大切だと考える。また行政、住民の両者が地域にあるものを「大切な地域資源」だと同じように認識していくことも、まちづくりを進める際には大切なポイントである。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

大きな事業を行うだけでなく、住民ニーズに合致した小さな事業をこつこつと積み上げることが地域住民の生活の向上につながり、住民間連携につながっていくこともある。再生可能エネルギーについては、大規模施設に向かない地域もある。各地域の自然エネルギーの資源をきちんと調査し、地域に適した再生可能エネルギーの導入とともに、ソフト面での支援が温室効果ガスの削減や、住民力を高めていくことにもなる。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

「住民アンケートの結果、個人の環境意識はとても高かったが、自治体全体の環境政策の関心はそれよりは低かった」という報告があった。持続可能な地域づくりの3要素のひとつ、【つないで生み出す】ためにも、いかに家庭内の意識を地域へと拡大していくのかという課題が出された。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第3分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ：水資源保護と活用～水環境とまちづくりを考える

★水環境分野

コーディネーター：持木 克之

話題提供者：長原 淳

岩田 義弘

水上 武史

コメンテーター：古川 雅典

北海道東川町 副町長

北海道 総合政策部 政策局土地対策課 主幹

FF・ニセコ・川を見る会 事務局

岐阜県多治見市 市長(会員自治体)

問1 改めて「住民力」とは何か？

「住民力」以前の問題として、地区が守れる状態(地区内の経済状態や次世代の居住状況)が必要。その上で、住民が楽しむことで生まれるもの。

「住民力」の住民には、住んでいる人だけでなく、その場所に来てくれる人も含まれるべき。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

地域を次世代につなげるために、地域がどうあるべきか考え、方向性をまとめる。まとめたものを住民が実践するとともに、周囲の人々を巻き込んでいくべき。

住んでいる人以外の人(来てくれる人)の住民力を引き出すために、外の人が「知る機会」を作っていくべき。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

住民力を高めるためには、「地域を好きになってくれる人」を増やしていくことが必要。

市町村は住民の声を吸い上げ、自らできること(政策・条例制定)に積極的に取り組んでいく。都道府県は市町村単独では解決し得ない問題に取り組むとともに、住民の声を国に届けるという「黒子」に徹するべき。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

外国人による山林取得は憂慮すべき事項であるので、環境自治体会議で国に対して働きかけをするべき。特出しをしての対応が必要。

外国人による山林取得をやみくもに心配するのではなく、ビジネスチャンスとしてとらえるなどの発想の転換も必要ではないか。

山林取得の心配としては、地下水が最も大きいのが、地下水に関する科学的議論が進んでいないのが問題なのではないか。河川水と同じレベルで、その実態に関する科学的な解明、地下水源確保のために必要な規制について、科学的な議論を深めていくことが必要。

ここに来ている人は、住民力の先導隊に。作業服を着て現場を回ってもらいたい。一方で「反住民力」となるモンスターシティズンという存在があることも忘れないでほしい。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第4分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: オビラメの会～イトウ(オビラメ)保護の活動

★生物多様性分野
★環境学習分野
★地域協働分野

講師: 川村 洋司 地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部
さけます・内水面水産試験場 研究職員
平田 剛士 尻別川の未来を考えるオビラメの会 幹事(広報担当)
コメンテーター: 阿部 治 立教大学教授
／「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事

問1 改めて「住民力」とは何か？

地元有志が立ち上げた「オビラメの会」は、行政では手が回らなかった絶滅危惧種イトウ(オビラメ)保護活動を進めてきた。近年は自然繁殖復活の兆しが見え始めている。地域住民としての問題意識・感覚から、専門家や行政機関、近隣農家、釣り人を巻き込みながら課題解決にあたる姿は、正に「住民力」を発揮しているものと評価できる。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

放流した稚魚が成長し産卵のために遡上してくるようになったという直接的な成果のほか、地域住民や子どもたち、釣り人にもイトウの貴重な生息環境が認知されるようになった。情報を出す・共有することで、地域固有の環境特性を理解し、関心を高める(特に子どもに「頑張っている大人」の姿を見せる)ことが、持続可能な地域づくりの出発点になる。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

「住民力」形成のきっかけは、地域への眼差しであろう。自分が住んでいる地域のことをよく知り、問題意識を持てたことが活動のきっかけになったと考えられる。こうした視点を養うため、環境だけでなく歴史・文化も含めた「地域に関する学び」を深めることが必要。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

オビラメの会では、2001年に「オビラメ復活30年計画」を策定し、自分たちの取り組みを時限的活動として認識している。ゴールの姿・時期を明示することで目指すビジョンが共有化されやすくなり、多様なステークホルダーの巻き込みに効果があると考えられる。
会の活動を支えているのは、地域外の専門家・協力者、地元住民の熱意。法制度や資金的なサポートが十分でないのが現状であり、こうした熱意を支える仕組みが求められる。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第5分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: 暮らしから見る廃棄物・資源循環

★廃棄物・資源循環分野

コーディネーター:	中村 恵子	健康・環境デザイン研究所 所長
話題提供者:	数井 孝志	北海道恵庭市 生活環境部環境政策室計画調整課
	小笠原 竹伸	北海道富良野市 総務部市民課環境係 係長
	千葉 敬貴	北海道ニセコ町 町民生活課 課長
コメンテーター:	庄司 元	環境文明21客員研究員/環境自治体会議アドバイザー
	石川 義夫	東京都足立区 副区長(会員自治体)
	馬場 隆	北海道斜里町 町長(会員自治体)

問1 改めて「住民力」とは何か？

住民としてまちづくりをしていく力として見た場合、本会場で紹介された事例は「ごみ分別の協力」にとどまり、行政の話聞き、理解し協力するにとどまっている。その意味で「理解力」であり、今後の課題としては、この理解力をまちづくりに積極的に展開していく力＝住民力 に変えていく必要がある。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

現段階の理解力は、まだ行政の受け手という受動的なもの。この理解力を自ら伝える側に転化しないと、持続可能性は弱い。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

だからこそ住民力は問われる。住民が行政に代わってまちづくりを担う仕組みを作ることができれば、人口減少、少子高齢化に対応した、これまでの行政では成し得なかった新しい行政が可能。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第6分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: フットパスを通した観光と環境
～町内フットパスを巡り、身近な環境から考える

★地域資源活用型
まちづくり分野

講師: 工藤 達人 株式会社 二世古楽座代表取締役
小川 巖 エコ・ネットワーク代表
小川 浩一郎 エコ・ネットワーク代表代行
コメンテーター: 白井 信雄 法政大学特任教授・環境自治体会議アドバイザー

問1 改めて「住民力」とは何か？

コミュニケーション、平等な人間関係

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしている

ニセコのフットパスの特徴として①町の協議会とは別に住民主導で始めた、②大規模リゾート地の足元の町をすみずみまで歩く、③移住者が主導し、地域外の目線を持ち込んでいることなどがある。「住民力」には地域づくりにおいては、地域状況によって様々なパターンがあり、多様なアプローチが望まれる。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

- ・住民の力でフットパスをつくる場合、理解がされていない、お金がかからないものは行政はのりによく。行政は事業をしようとして、道を舗装したが、それはいいフットパスではない。整備をしたがる行政が関わらなくても民間だけでもいいものができる。
- ・行政が側面支援、地域の違い調整の役割を果たすべき。「お手伝いはいらぬ邪魔をしないでくれ」という。
- ・運営が課題で、ボランティアでは限界がある。成果を物といった物理的なもので測らず、住民力の向上を成果とするべき。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

- ・熱心な人の住民力は十分にあり、その人たちは行政に期待するのではなく、自立的に活動を継続、発展させることをすればよい。
- ・問題に熱心でない人たちの住民力をいかに高めるか、そのための工夫が必要である。
- ・参加の機会をできるだけ増やし、各々の入り口で少しずつでも学び成長していくようにする。時間をかけることが重要である。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第7分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: 現場感覚に基づく計画策定と進行管理～職員の資質向上に向けて

★環境行政分野

コーディネーター: 西寺 雅也 名古屋学院大学教授／環境自治体会議アドバイザー
 話題提供者: 大西 恵三 愛媛県内子町 環境政策室 係長
 白石 幸洋 茨城県東海村 村民生活部環境政策課 課長補佐
 畠山 政和 北海道滝川市 市民生活部くらし支援課環境衛生係
 コメンテーター: 山本 武 環境自治体会議顧問・アドバイザー

問1 改めて「住民力」とは何か？

住民力とは主体的に地域課題に取り組む力、住民自治を担いうる力である。この住民力の向上を基盤として、公・民の主体の協働活動が機能する地域力が作り出せる。地域力が高い地域ほど、持続的地域づくりが可能となり、住民満足度が高くなる。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべき)？

地域力の機能を創出、維持するためには、下記の5つのステップ(IAP2ガイドライン)を確実に進めるための行政職員のファシリテーターとしての役割が不可欠である。

情報提供→協議→関与→協働→権限付与

関与と協働のステップでは、ネットワーク、信頼、結束力、自由な討議、民主的ガバナンスなどの要素が育成される。

権限付与のステップでは、持続的にソーシャルキャピタルが醸成され、地域力へ変換される仕組みを条例や制度で保証する必要がある。

全ての政策において、担当職員はこのプロセスを理解し、展開するファシリテーターとしてのスキルを実践の中で学習し、習得する必要がある。

分科会では三つの自治体での環境政策展開と住民力とのかかわりの度合いとLAS-Eのステージアップの関係が論じられた。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

・環境政策をはじめ地域課題に取り組むにあたり、人的資源の問題が大きく作用する。メンバーの固定化、高齢化など自治体の共通な課題を抱えている。

・そのため、これまで行われてきた住民参加のしくみに頼ることなく、新しい参加のしくみにチャレンジする必要があるのではないかと。たとえば、DP、計画細胞、そしてワークショップなどの手法をとり入れることが不可欠になる。

・住民と行政の関係のみならず、事業者との関係も行政として取り組む課題として浮かび上がっている。CSVへのチャレンジなど、行政として早急に考えるべきものである。

・NPOなど課題別の団体と地縁団体の間に必ずしも良好でない関係になるといったことがいわれるが、それぞれの役割を果たしている自治体も多い。行政が一方的に依存するといった事態を避けることが必要である。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第8分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: 住民主体によるエキノコックス対策活動

★生物多様性分野
★地域協働分野

コーディネーター:	梅田 滋	有限会社コミュニティ研究所 代表
講師:	岡崎 毅	倶知安風土館 館長
パネラー:	神谷 正男	酪農学園大学(OIEエキノコックス症リファレンスラボ) 特任教授
	山田 祥子	Rainbow Bridge 代表
	埜 敏博	ニセコ自然エネルギー研究会 共同代表

問1 改めて「住民力」とは何か？

団結力。一つの目標に向かって気持ちや意識が一つになれば、地域、国、世界を動かす無限の力となる。「住民力は人を変える」

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

自分たちの安全(幸せ)は自分たちの手で手に入れる。住民力で得た利益は必ず住民に還元されるものとなる。他人まかせにせず、皆で手を取り、自ら行動することが地域づくりの重要な要素である。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

問題意識を忘れない。希望を持ち続ける。限られた住民力を最大限に活用するために、アイデア・知恵を出しあうこと。住民力がなければ、行政サービスは生まれない。住民がいる限り、住民力は消えない。満足のいく行政サービスがあれば、住民力は必要ない。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第9分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ：環境に配慮した地域交通～交通弱者と環境にやさしい足の確保 ★交通・都市基盤分野

コーディネーター：松橋 啓介 国立環境研究所
 話題提供者：加藤 秀樹 公益財団法人豊田都市交通研究所 研究部 主席研究員
 佐々木 一茂 北海道ニセコ町 企画環境課経営企画係 係長
 上野山 隆一 北海道函館市 陣川あさひ町会 J-バス運営委員会
 コメンテーター：山下 真 奈良県生駒市 市長(会員自治体)

問1 改めて「住民力」とは何か？

・町内会や、町内会と行政と事業者の協力など、個人ではできないことを起こす人のつながり。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

・各々が持つ知恵やスキルや時間を提供して、活用する役割。
 ・当事者意識を持って、みずから問題解決に取り組む役割。
 ・たとえば乗り合いで送迎することや、共同でバスなどの委託運行をすること。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

・声をかける。アンケートを取る。
 ・多様な立場をつなぐコーディネーター役が重要。
 ・バスの乗車率が向上することで、顔の見える関係の形成にも役立つ好循環となる。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

・エコドライブを、環境に良いというだけでなく、安全や経済的メリットや健康にも良いこととあわせてアピールする。大学やNPO、教習所など、さまざまな団体と連携して普及させたい。教習時にエコドライブ教習を義務付けるなどの制度化も有効。
 ・ニセコ町のにこっとバスは、200円と価格が安いデマンドバスなので、予約がとりにくい場合がある。バスの台数を2台から3台に増やしたい。町民との話し合いの機会を大事にしながら進めていきたい。
 ・陣川あさひ町会は、函館市にコミュニティバスの陳情をした。ただし、運行を陳情しても、いつ実現するのか分からないので、知恵を提供してほしいと陳情した。市役所の企画部の主査が、計算したり相談したりなどを引き受けた。函館バスと町会と市の三者で話を進め、町会が運行するバスができた。他には見られないのではないかと。道路を直そうという話も出てきている。60-70代のやる気がすごい。60代が運転する乗合輸送を福井市でやっている。活用できないか。
 ・がんばってやっている先人がいることで、この火を絶やしてはいけないと思う。子どもたちが見ている。聞く耳を持つことも大事。お願いするとやってもらえる。当事者意識を持って関わること。
 ・自転車関連。宇都宮市では、サイクルアンドバスライドスポットの事例あり。自転車を運べるタクシーや修理道具を乗せているタクシーなども。
 ・採算に乗らないところでやるのは難しい。車よりも便利にできるところへの補助、採算ぎりぎりの所への補助、交通弱者向けの補助と、地域によって性格が違う。公共交通の独立採算制に無理がある。3-7割の補助もありうる。

ニセコ会議 分科会 論点整理シート

第10分科会

この用紙は、初日の「論点提起」(1日目パネルディスカッション及び資料集5ページ「ニセコ会議の論点提起」)に対して、2日目に各分科会でどのような話題・議論があったかをまとめたものです。

テーマ: 環境と産業振興を考える～食の安全と観光振興

★地域資源活用型
まちづくり分野

コーディネーター: 本間 弘達 (株)雪屋媚山商店 代表取締役番頭
話題提供者: 岡田 栄造 田中酒造(株) 営業本部 課長
青木 一廣 農業生産法人アオキアグリシステム(有)
高井 裕子 (株)高橋牧場 ニセコミルク工房 店長
コメンテーター: 寒河江 信 山形県高島町 町長(会員自治体)
先崎 千尋 環境自治体会議監査役/環境自治体会議アドバイザー

問1 改めて「住民力」とは何か？

一歩引いても二歩進むような開拓者魂と熱い思いをもつことが「住民力」であり、そういう人がたくさんいることが住民力の高い町になる。結果も大事だが、準備することから何をしてきたか、生みの苦しみがより大事である。

問2 「住民力」(ソーシャルキャピタル)が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか(果たすべきか)？

気候、四季のメリハリ、農産物、人、歴史、生産者と消費者を結びつけていくような取り組みが行われている。さらに例えば、雪やIT事業者の排熱など、いらぬもの、やっかいものを組み合わせると素晴らしい地域資源になる可能性があり、それに気づくことも住民力に期待される。

問3 人口減少・少子高齢化の到来で住民力の維持が難しくなり、地方交付税の削減や職員削減など行政サービスへの制約も強まる中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？

地域の中には何かしたくても表現することが苦手、言いたいことが伝わらないという原石がたくさんいる。行政はその人がやりたいことを実行に移すための聞き役になる、眠っている原石を引き出す手伝いをするという役割を担うことが考えられる。また、定年退職して時間があり、しかし地域との関わりをもってこなかった高齢者が増えていく。過去の経験を活かしてできることがないかマッチングする役割を担うことも考えられる。

その他、分科会で出た論点・結論や、今後の取り組みの方向性など

・ニセコ町は小さい町なので、町役場に知らない人がいないのではないかとはいえないくらい、お酒も一緒に飲む、役場に行っても昨日はどうもというくらいお話ができる。仕事はともかく、ちょっとした機会に情報交換ができるという関係が良い。
・資金力がない場合、最初に考えるのは無駄になっているものは何かをまず考える。実は無駄になっているものが地域資源である。
・地域のブランドを形成し、買いたい、訪れたい、最後は住みたいと思うようになると良い。
・「物を活かす、人が動く、心をつなぐ」がポイント。

■第22回環境自治体会議ニセコ会議 実行委員会名簿

	氏名	所属等
委員長	松田 裕子	BY WAY 後志 編集長
副委員長	中島 日出男	(株)ニセコリゾート観光協会 代表取締役
監事	工藤 達人	ニセコ町商工会 会長
監事	木下 裕三	(株)ヤマト 代表取締役
委員	大野 幸一	JA ようていニセコ支所 支所長
委員	菊地 博	ニセコ町教育委員会 教育長
委員	松田 拓也	ニセコ町商工会 理事
委員	牧野 純二	しりべつりバーネット 理事長
委員	水上 武史	ニセコ町環境審議会 会長
委員	吉岡 俊彦	尻別川の未来を考えるオビラメの会 事務局長
委員	林 知己	ニセコ町 副町長
おもてなし部会		
	小貫 理	ニセコ駅前温泉綺羅乃湯 支配人
	松田 拓也	ニセコ町商工会 理事
	住吉 美枝子	ニセコ町商工会女性部 部長
	安岡 洋介	ニセコ町商工会青年部 部長
	清水 綾子	ニセコ食品加工研究サークル 代表
	荒木 順子	JA ようてい女性部ニセコ支部 支部長
	高橋 典代	JA ようてい酪農組合ニセコ支部婦人部 部長
うけいれ部会		
	加藤 淳	(株)ニセコリゾート観光協会企画営業G マネージャー
	濱口 絹道	(株)ニセコリゾート観光協会企画営業G マネージャー
事務局		
事務局長	山本 契太	ニセコ町企画環境課 課長
事務局員	桜井 幸則	ニセコ町環境モデル都市推進係 係長
事務局員	大野 百恵	ニセコ町環境モデル都市推進係 主任

ニセコ会議宣言

今回、私たちは「住民力による地域再生、そして未来再考～リゾート地・ニセコから伝え継ぐもの～」をテーマに、世界中の人々を魅了してやまない自然環境を誇るここニセコ町で、第22回の環境自治体会議に集いました。

過去21回の環境自治体会議で積み重ねられた知識や経験に加え、ニセコ会議3日間の議論では、全国各地の住民力を活かした取り組みの現状と解決法や今後の方向について学びあい、問題意識を共有することができました。

また、地域に根ざし積み上げられた住民による主体的な実践活動は、継続性の大切さや新たな取り組みに挑戦する勇気を与えてくれました。

ニセコ町自治基本条例は「まちづくりは住民による自治が基本」と謳っています。ここに集う私たちは、住民ひとりひとりの生きる力こそが「住民力」という認識のもと、互いの地域の知恵を結集し、相互扶助と信頼関係のもと、共通の目標達成に向け、未知なる未来に先導的な役割を果たすため、以下のことを宣言します。

1 【夢と希望と主体性を持つ】

私たち住民は、人口減少や長寿化をチャンスと捉え、わがまちのすばらしさや地域資源を認識し、「我がまちはこうありたい」という将来像を主体的に考え、大胆に、明るく、楽しく、未来志向で地域環境の創造に取り組みます。

2 【人と経済の好循環を生み出す】

私たち企業は、地域の構成員として、人、暮らし、資源の3つを結びつけ、環境保全やエネルギー自立によって生まれる価値を、子育て支援や高齢者福祉などの持続可能な社会づくりに活かすように努めます。

3 【学び挑戦する人を支える】

私たち行政は、持続可能な地域を作るため、自ら考え未来に向かって挑戦できる人を育て、その活動を支えます。

4 【信頼と相互扶助】

私たち住民、企業、行政は、互いを信頼し思いやり、連帯して環境保全や持続可能な地域づくりに取り組みます。

平成26年5月24日

第22回環境自治体会議ニセコ会議参加者一同



ニセコ会議に関するお問い合わせ

第22回環境自治体会議
ニセコ会議事務局
(ニセコ町役場企画環境課内)



〒048-1595
北海道虻田郡ニセコ町字富士見 47 番地
◆TEL 0136-44-2121
◆FAX 0136-44-3500
◆E-mail : kankyo-e@town.niseko.lg.jp
◆URL : <http://www.town.niseko.lg.jp>

環境自治体会議に関するお問い合わせ

環境自治体会議事務局



〒102-0082
東京都千代田区一番町 9-7
一番町村上ビル 6 階
◆TEL 03-3263-9206
◆FAX 03-3263-9175
◆E-mail : jimukyoku@colgei.org
◆URL : <http://www.colgei.org>